



ぶどうのささやき

3号

2009年
1月15日発行

地域経済の活性化を目指し、社会貢献をしています。

産官学連携の推進で地域の活性化を

関東学院大学 学長 松井 和則

昨今、大学の機能として、教育、研究、社会貢献の3点が挙げられています。知を創造し、知の継承者や知の新たな創造者を育成し、知を広く応用せしめ、新たな知の獲得につなげていく、こういった役割を果たす社会的組織を大学と定義するのでしょうか。



大学は、国立、公立、私立の設置形態を問わず、公的な性格の存在であることはいうまでもありません。以前に文部科学省の方から聞いた表現では、実際の政府の助成金の割合から、国立大学法人は50%国立、私立大学は10%国立であるそうです。いずれの設置形態にせよ、大学が、社会に対して責任を負っていることはいうまでもありません。

また地方国立大学法人の経済効果シミュレーションによりますと、弘前大学406億円、山口大学667億円、雇用創出数は弘前大学6774人、群馬大学9114人と見積もられていて、大学の存在自体が地域貢献をしているともいえます。

国や神奈川県あるいは市などによって、地域の活

性化のための様々なセクター間の連携が進められています。私どもの最近の例では、地域と大学が連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざして、金沢区、横浜市立大、関東学院の3者間で連携協定を結びました。

本学における研究成果の事業化への取り組みは比較的早く、旧制工業専門学校の実習工場を、学校法人関東学院事業部とし、それは関東化成工業株式会社という表面処理技術の中堅企業へと発展いたしました。ここで開発されたプラスチックへのめっきという先端的技術は、自動車産業やエレクトロニクス産業に大きく貢献しています。さらに関東学院大学と関東化成工業株式会社とで株式会社関東学院大学表面工学研究所を2002年7月に設立し、表面処理技術の開発を進めています。

産業クラスター研究会は、地域のサラリーマンOBと中小企業経営者の有志が中心となって結成されたものであり、地域の企業や行政との人脈をもって、コーディネート機能を果たされていると伺っています。産官学の連携推進ならびにそれによる地域経済の活性化に、産業クラスター研究会が貢献されることを期待するものであります。

【歳時記】年の初めには、昔から縁起を担ぐことや、願い事に対する日本の文化が沢山あります。

年末から丹精こめて作られた「おせち料理」を家族揃っていただきますが、辞典によるとおせちは「御節」と書き、節日に神に供えた飲食物、御節供のことで、五穀豊穡、子孫繁栄、福の招来などの願いが込められています。そして定番は、黒豆（まめまめしく働けますように）、田作り（材料のカタクチイワシを田畑の肥料に使ったことから、豊作を祈願したもの）、かずのこ（子孫繁栄を願うもの）、昆布（喜ぶ）、伊達巻（大切な巻物に見立て、学業が伸びるよう）、エビ（ヒゲが長く腰が曲がるまで長生きすることを願うもの）、ニンジン、レンコン（「ん」がつく材料は「運」がつく縁起物）といった数々のおめでたい材料を取り合わせたもので一年の安泰を願ったものです。そして、私が子供の頃、元日にお金を使うと一年中お金が出るようになるので使ってはいけない、という

いましめも教えられました。

こうした文化を通して、数々のことを教えられ、学びました。しかし、最近では元日から店が開いて、冷凍食品を始め、調理された様々な食品が並び、家族の絆も、物の有難さ、物を大切に感じる感覚が薄れ、先人の知恵や文化がどんどん消えてしまいました。

「時代が変わった」とよく言われますが、結局、現代人は非常に楽をすることを求め、何事も他人任せで、自分の本当の「こころ」が入った生活をしていない、だから責任と言う本質が判っていないのではないかと私は思えてなりません。

それ故、失敗しても他人事で一度頭を下げればそれで終わり、責任の一端すら感じていません。

また、凶悪犯罪の多いことからしても、日本人は今こそ、先人の教え、伝統、文化の原点に立って、考え直すべきではないかと強く思う年の初めです。 (清)



年の初めにあって 今年の活動目標は！

理事長 古川 弘康

未曾有の危機といわれる経済環境悪化の中であって、暦だけは確実に新しい年を迎えました。今年の活動に思いを巡らし、支援活動の意義と施策の難しさを改めて実感しています。

当研究会の目的である「地域経済の活性化への貢献」を適切、なお効果的に果たすべく、関係者とのコミュニケーションを深め、今日の経済状況に幾らかでも役立つ活動ができるよう努力していかなければと思います。そのための指針を以下にまとめました。ご意見ご希望をお寄せください。

【運営指針】

1) 活動の対象地域

当研究会は、横須賀で発足したこともあって、当初は横浜市南部を含む三浦半島地域を活動範囲としていましたが、これら地域は横浜経済圏に属していることから、活動範囲を経済活動の実態に合わせて拡大し、横浜経済圏をも対象にすることにして、より実効あるものとしたいと思います。

2) 支援対象企業の拡大

当研究会の活動は、中小企業、中でも製造業の活性化支援に主眼を置いています。また、当初は支援対象を会員企業に限っていましたが、現下の経済状況に鑑み会員以外の企業も対象にすることにします。

会員以外の企業を支援対象とする場合は、原則として賛助会員になっていただきますが、難しい場合は、別途に定める費用を負担していただきます。なお、横浜協働事業の維持会員については、関係者と検討し早急に結論を出したいと思います。

3) 個人会員の増強

会員外企業も支援対象に含めることになると、支援役を担う個人会員の増強を図らなければなりません。そこで人口が多い横浜市内はもちろん、他地域での募集活動に努めるとともに、同様の活動を行っているNPOとの提携を図りたいと思います。

4) 会員構成の特徴を發揮

当研究会では、個人会員と法人会員で構成されていますので、法人会員を通していち早く地域の経済動向及び課題を把握でき、同時にこれらの課題解決に個人

会員の知識・経験・人脈を活用できることが特徴となっています。ところが、法人会員とのコミュニケーションが不足のため、この特徴が充分には發揮されていません。そこで早急にこの特徴が發揮できる運営を行うようにします。

5) 補助金事業への応募

地域経済の活性化に係る活動に対しては、国・県をはじめ各市及びいくつかの大手企業が補助金制度を設けています。様々な難しさはありますが、これらに応募・参加することにより、関係機関との新たな交流がひらける契機にもなりますし、認定されれば財政的にも活動の活発化が図れるため、積極的に応募したいと考えています。

6) 業務委託の受託

補助金事業には隘路があって認定を得るのは困難ですが、行政からの業務委託は、当研究会が適当との評価が得られれば受託は比較的容易のように思われます。従って今後は、関係行政機関に業務委託をお願いするようにします。

【事業指針】

1) 一般事業

当研究会の活動目的である「地域経済活性化への貢献」に最も効果が期待できるものとして中小企業の運営支援を基本方針にかかげ、その時々々の経済環境の変化に応じ、かつ個別企業のニーズに応えた種々の事業を展開してきました。経済環境が変わってもこの基本方針は変わりませんが、個別事業はその時々に応じ柔軟に対応します。

2) 横浜関係事業

平成19年11月から横浜市との協働事業の「京浜工業地帯と地方の中小製造業補完関係構築支援」を始め、相応の実績ができました。ところが、米国のサブプライムローンに起因する世界的な景気後退によって、平成20年秋口から急速に経済環境が悪化しました。そのため、緊急課題として「中小企業の皆さまの仕事の確保」にシフトすることとし、当分の間はこの課題達成に向けて注力することにしています。

横浜市経済観光局長からのメッセージ

横浜市経済観光局長 塚原 良一

あけまして おめでとうございます。

本年もみなさま一人ひとりが健やかに充実した日々をすごされるよう、心からお祈り申し上げます。



昨秋のアメリカ証券業界大手リーマン・ブラザーズ破綻に端を発した世界的な金融不安の高まりなどにより、世界経済は未曾有の危機に直面しています。このような状況の中、市内中小企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、特に資金繰り面などで先行きへの不安感が広がっています。

そこで、本市では昨年11月に「横浜市緊急経済対策本部」を設置し、現段階で考えられる対策を、「横浜市緊急経済対策」として取りまとめました。

その中には、即効性の高い中小企業への資金繰り支援や相談業務の充実のほか、公共工事の前倒し発注なども盛り込んでいます。

今後もこうした緊急支援をタイムリーかつ柔軟に行っていくことが重要と考えていますが、併せて将来を見据えた中長期的な視野に立った対策を講じていくことも不可欠です。

本市では、中小企業の足腰を強めるため、知的財産の活用支援や横浜版SBIR（行政課題解決型技術革新事業）の推進などによる経営革新の促進、人材育成な

どによる経営基盤の強化のほか、バイオ・ITなどの新産業育成などを図っています。

このような施策の一環として「経済の新たな担い手創生事業」を平成18年度から実施しています。本事業は、中小企業の抱える課題やニーズが多様化する中で、産業支援型NPOをはじめとする経済の新たな担い手のノウハウ、アイデアを活用し、中小企業支援などの経済活性化事業を本市との協働により推進することで、中長期的な視野での横浜経済活性化を図ることを目的としております。

産業クラスター研究会は、本事業において「京浜工業地帯と地方の中小製造業補完関係構築支援」をテーマとして、市内中小製造業と他地域の中小製造業のニーズとシーズのマッチングを図る仕組みを構築するため、自ら汗をかいて現場を走り回り、中小企業の課題・ニーズを掘り起し、それに対して真摯に対応されています。まさに、民の力で行政では手の届かない個々の中小企業の実情に応じたきめ細かいサービスを実践されており、その活動は大変有意義かつ貴重なものです。

今後も市内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが続くことが予想されますが、このような活動を継続的に実施していただき、市内はもちろんのこと、日本経済の活性化を図る担い手として発展されることを心から期待しております。



「横浜経済の新たな担い手創生事業」
ライフデザインフェア2008に出展
団体勢揃い
前列中央右がクラスター研究会の
鈴木副理事長

◆クラスターとは、ぶどうの房や羊の群れを意味します。米国の経済学者マイケル・ポーター氏が著書『経済戦略』の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして『産業クラスター』という言葉を使っています。私たちは地域経済活性化への貢献を目指して、2003年8月に産業クラスター研究会を設立しました。

部会活動紹介

企業支援事業部会

企業支援事業部会の主な活動目的は、法人会員への技術支援です。具体的には

- 1) 中小法人会員企業への経営・技術改善支援
 - ① ISO 認証取得支援 ② 特許・実用新案の先願調査と出願支援 ③ 経営計画・事業改善支援 ④ 社員教育の立案・実施など
- 2) 新規協力会社の開拓
- 3) 企業間の事業補完の支援
- 4) 産・官・学の連携を目指した事業コーディネート

ISO・特許・社員教育などには、経験豊富な個人会員が常時待機しており、いつでも法人会員の要望に応える体制にあります。実績としては、特許調査10件余、特許・実用新案出願支援数件、商標出願1件、ISO 認証取得支援2件、社員教育2件、新規協力会社の開拓1件です。

横浜事業部会

横浜市との協働事業による、中小製造業支援活動も開始から1年が経過しました。活動を始めた直後から景気後退が感じられたのですが、米国経済の悪化が表面化するにつれ、昨年夏以降その影響が中小企業を直撃しています。

そうした中、金沢区福浦、鳥浜地区約50社を訪問し、各社から多種多様な課題が提示されました。この課題を企業の方々とともに解決すべく全力を挙げ活動をしています。幸いその効果が出つつあります。

特許取得への支援、新規加工先とのマッチング、コスト低減への材料購入先探し、販路拡大支援、新加工技術の調査、生産効率改善支援などがその一例です。

昨年秋以降は戸塚区、栄区、港北区のご指導をいただき、大手企業のご理解の下で中小製造業へ更に一歩踏み込むとともに幅広い地域への活動強化を図っています。

本事業は、今こそ社会に貢献すべき活動であり、もっと多くの企業の方々にこの活動を知っていただくとともに、活用ようしてもらえよう会員一同更なる努力を重ねています。

海外関連事業部会

当部会の活動の全般は創刊号で紹介しましたが、本号では、法人会員向け米海軍横須賀基地入札支援を紹介します。

在日米軍入札は、日本で実施するとはいえ米国政府入札そのものですから、小額の特例以外は詳細な英文契約を伴う電子入札であり、慣れるまでは英文読解と文書作成など相当の時間と労力が必要です。このため入札を躊躇するケースも多いのではないのでしょうか。

当部会では、横須賀商工会議所と協力し、入札への業者登録から入札・受注・完工・引渡しまで、実費程度の費用で法人会員の皆様に通訳・文書翻訳等のお手伝いをします。

米軍調達ビジネスはとかく特殊で取組み難いものと思われがちですが、特に昨今の不況の中では比較的景気に左右され難いビジネスですので、まだ入札に参加されていない法人会員の皆様も、当部会の支援を活用して是非地の利を生かして入札に参加されることをお勧めします。

住宅リフォーム事業部会

住宅リフォーム「お目付役事業」は、埼玉で起きた悪質業者による老女相手の住宅リフォーム詐欺事件がきっかけとなって始めたものです。当会々員の建築士が施主の委託を受けて「工事契約から検収」までを騙されないようチェックするものです。

この結果、高齢者が安心してリフォームに踏み切ることになれば、宣伝力の弱い地元（工事）業者の仕事が増えて地域経済の活性化につながります。また、地元業者の仕事が増えれば「掛かり付け大工」が復活し、建物の維持管理も安心して行えることになります。

しかし、残念ながら「お目付役事業」の知名度が極めて低い。そこで横須賀市との協働事業として、平成19年は2ヶ所の福祉会館で相談会を行いました。20年は消費生活センターと一緒に2ヶ所のコミュニティセンターでセミナーと相談会を開催しました。また、今後は「YRP 事務所に直接お電話いただければ、いつでもご相談に応じられる」ことのPRに注力することにしています。

法人会員紹介

太南工業株式会社



本
社
工
場
全
景

当社は、篠崎組として初代社長篠崎一(しのぎきはじめ)が、昭和34年9月友人とともに土木関係作業を主体に事業を始めました。

当初は社員に賃金を支払うことができないくらい資金的には苦勞をしていたようで、いきつけの飲み屋のママからお金を借りて給料を支払ったこともあったと聞いています。

日産自動車との取引は、バンテック(当時の横浜輸送)を介して、工場の切粉の回収作業からスタートし、鋳物工場での廃砂処理清掃、鍛造工場でのプレス機械の油污れ清掃、グリース給油などの清掃作業を主に取引を開始し拡大してまいりました。

折しも、時代は朝鮮戦争による特需で、日本の戦後復興期の波に乗り、弊社も作業を処理しきれないくらいでした。社員も最高で180名を超え、体力を使い持久力を必要とした作業が主力で、土・日曜日の、工場の休日に作業を行うというやりかたでした。

昭和60年頃より、業務拡張と設備の点検整備を実施するために、客先より技術力のある人材を採用し、自動車の大型プレスの解体・移設・設置作業を直接受注するようになりました。これにより日産自動車の世界戦略の一端を担うことができ、メーカーの独壇場で

あった技術力を蓄積し、当社の会社名とともに存在価値を客先及び業界関係者に知らしめるところとなりました。

ところが昭和62年、自動車業界の不況により、作業量は激減、160名いた社員を80名に整理するという、弊社にとっては初めての苦しみを味わいました。こうしたことを踏まえて、堅実な会社運営を図るために、試行錯誤をしながら会社を再構築して、我が社の業態もようやく安定してきたころ、日本経済は上昇気流に乗って多くの日本企業が海外展開し業績を挙げていました。そこで、将来を見据えた事業には海外展開は必要だと判断し、当社でもタイ国にある現地法人と提携、駐在員を派遣して営業活動を開始しました。

海外展開をする過程では、プレス技術が主体でしたが、工業炉の技術を持った人材を採用して、日系企業を対象に、受注拡大を図りました。

現在も海外駐在員は自ら作業を行うとともに、現地法人の社員指導等を行っております。現地社員も徐々に技術力を体得してきており、今後の活躍が楽しみです。

弊社の経営理念である「全員一致の協力」、「誠心誠意の努力」、「一般社会への奉仕」を全社員が常に念頭において、工場設備の点検整備、修理、移設、改善、改造を主業務として、お客様の良きパートナーとなり信頼されるマシンリーサーサービス企業としての存在価値を高めていくべく努力をしています。

〒237-0061
横須賀市夏島町2873番地13 ☎046-885-9964
URL www.tainan.co.jp/
社長 佐藤 義二

◆◆◆◆事務局からのお知らせ◆◆◆◆

- 新入会員紹介：個人会員 中澤 健・・・日揮 OB
法人会員 日立プラント建設サービス(株)
- 平成20年12月1日に、今年度第3回理事会と第2回会員集会及び懇親会が、横須賀産業交流プラザで開催されました(個人・法人会員25名参加)。

人々人々人

理事 赤羽 孝之さん

キーワードは “有言実行”と“バランス感覚”

信念は？と、うかがうと即座に表題の答えが返ってきました。当たり前のように難しいことです。その難しいことを赤羽さんは、いつも目標にしています。会議のときなど、まず、人の意見をじっくりと聞き、出尽くした頃とどめを刺すように核心をついた言葉が飛び出る。ご本人は意識していないでしょうが、いつも渦中からは一步引いているようで、結構渦中の栗を拾っていたのです。チームにとっては頼りがいのある兄貴です。サラリーマン時代の大半を海外勤務で過ごしたことが、一見おとなしいが芯が強く、独立心旺盛な性格に磨きがかかったということでしょうか。

赤羽さんが多感な幼年期を過ごした信州白田町は、八ヶ岳、蓼科連峰を望む佐久平の中央に位置し、千曲川の清流が流れる豊かな自然に恵まれた素朴な町です。町民憲章に「平和と自由を愛し、広く世界に目を向け正義の町をつくりましょう」とあります。ローカルからグローバルへ。おとなしい生真面目な孝之青年の背中を押したのは、「子供には何をさせて置いても教育を！」という信州特有の気風でした。迷わず電気工学を専攻した青年は、高度成長期にあって日本の代表

的企業、大手総合電気メーカーに職を得、世界に向けて歩き出します。

技術屋特有の「出しゃばらず、妥協せず」で、ご多分に漏れずのコツコツ型猛烈社員となってひたすら、会社に忠誠を尽くしていた20代でした。そしてまた、技術屋として世界に通用する資質を培った時期でもありました。

30代に入って間もなく突然アメリカ転勤を命じられ、それまでのコツコツ型の生活が一変しました。仕事オンリーの世界から、何もかも自分でマネジメントしなくてはならないオールマイティの世界に一人放り出されたのです。「英会話のABCもままならない専門馬鹿が、ビジネスに、プライベートにと片言英語でオロオロしながら飛び回る毎日でした。とにかく鍛えられました」と。

「今は、少子化で親が子供に手をかけ過ぎ、子供達の自立心が育たないし、チャレンジ精神の欠如が目立つ。企業で海外転勤を打診すると、30%近くが断るとか、残念です」と、かつてのおとなしい少年の、チョッピリ辛口の弁。

趣味は、晴天はテニス、雨天のときには奥様の伴奏でフルートを奏でられるという、家庭にあっても見事なバランス。(卯)

設立5周年記念講演会開催

当研究会は、平成21年1月14日に法人設立5周年を迎えます。

これを記念して下記のように「地域経済の活性化に向けて」というタイトルで講演会を開催致します。その後引続いて懇親会も開催致しますので、皆様のご参加をお待ちしています。

日 時：平成21年2月2日(月) 午後4時～5時45分

場 所：横須賀セントラルホテル4階会場

【講演】 地域経済活性化への提言

湘南信用金庫会長 服部真司氏

神奈川県緊急経済対策

県商工労働部副部長 菅沼敏文氏

・参加費無料

主催 NPO 法人 産業クラスター研究会

後援 神奈川県／横須賀市

【懇親会】 講演会終了後、午後6時から隣室で開催致します。

・参加費：6千円

※お問い合わせは事務局まで(巻末)

イキヌキ イキガイ

佐々木 興吉さん

「山歩き」◆◆◆

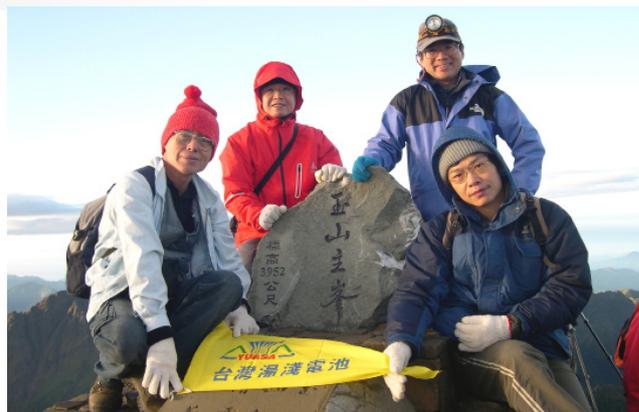
台湾の山々

「後ろを振りかえると遠く黎明の西の空を背景に玉山の見事な影絵が写っている。影富士ならぬ影玉山だ。ここは玉山の頂上直下、もうほんの10数メートルで3,952mの玉山頂上である。立ち止まる盧董事長（会長）に「日本では影富士が有名、写真では見ることができても直接見るチャンスは少ないですよ。今朝は影玉山が見られ幸運」と話しかける。影玉山と一緒に登ってきた私達一行へのプレゼントといった感じ。皆思い思いにシャッターをきる。」

台湾赴任中に登った玉山々々行記録の書き出しである。意外と知られていないが、台湾は南北東海岸沿いに3,000m級の立派な山々が連なる。書店には山の雑誌がけっこう並んでいて山登りも盛んである。日本と同じで中高年の山登りが多いというところも気に入った。ある日、会社の皆さんと一杯飲んでいる時、山登りの話になった。聞けば会社の山岳部は休眠状態。ハイキングがてらに台北近辺の大屯山(1,092m)、七星山(1,120m)には週末にしばしば一人で登っていたので、話しは盛り上がり玉山に行こうということになった。

山行記録最後の章

「全員元気に山頂到着、5時50分。ご来光には少し間に合わなかったが周囲の山々を下に見て気分爽快。山頂は100坪程の岩場、視界は360度良好。それほど寒くない。「玉山主峰 標高3952公尺」のこじんまりした自然石が眩しい。昨日より辿ってきた西には玉山西峰、玉山前峰、そしてその向こうの阿里山の山々が眼下にパノラマとなってハッキリ見えた。北東には写真で見る表側の尾根筋も見える。



後列右 筆者

頂上では50人程が所狭しに写真を取り合っている。「玉山主峰」と刻まれた自然石の標識を囲んでの撮影は順番待ちの状態。われわれも社の山岳部の旗を手にも、標識を囲み写真を取り終え下山の途についたのは6時30分であった。

台湾の山々との出会い、台湾の皆さんとの出会いは私の貴重な財産となった。

❖ささやき❖

あ けまして おめでとうございます。
底の見えない経済危機で明けた2009年、毎日が暗いニュースばかりです。茅ヶ崎海岸にテントを張るホームレスのチョッピリ明るい話題を。

茅ヶ崎の湘南海岸にテントを張る4人のホームレスが、最近共同生活を始めました。

一人が近くの空き地に（畑でないことを知りつつ）トマトやピーマン、ほうれん草を作り、釣りの得意なもう一人は魚を獲る。別の一人が空き缶を集めてくると、総出でそれを潰して、もう一人が3キロ先の集積所に持って行き、現金に換えてくる。それぞれの事情は、誰も詮索しようとはしない。

裏切られ続けてきた彼らが他人に心を開くことは、まず、ありませんでした。財布の紐を解いての共同生活です。「一人より心強いからね」という言葉が印象的でした。(卯)

発行：NPO 法人 産業クラスター研究会 / 〒239-0847 横須賀市光が丘 8-3 YRP ベンチャー棟 218 号
Tel & Fax : 046-847-6355 E-mail : int_cluster@ybb.ne.jp
横浜事務所 / 〒231-0015 横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センタービル 7 階 12 号
Tel : 045-633-6488 / Fax : 045-633-5183
E-mail : cluster88yokohama@ybb.ne.jp
東京事務所 / 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-25-21
渋谷 NT ビル 3 階 (株) リズム内
発行人：古川弘康 / 編集人：卯月 文・赤羽孝之・大西洋治・大久保全勝・木下 武・佐々木興吉
杉山徳義・野村 徹・堀家彰生